

## 令和6年度 決算報告

一般会計の決算状況は、歳入総額は80億7千435万円、歳出総額は76億9千338万6千円となりました。また、一般会計と特別会計を合わせた歳入総額は102億3千592万4千円、歳出総額は98億3千321万4千円となりました。

一般会計の歳入歳出差引額は3億8千96万4千円で、翌年度に繰り越すべき財源1億2千281万3千円を控除した実質収支は2億5千815万1千円、実質収支比率は6.0%となりました。

財政指標の経常収支比率は95.2%となり、前年度と比較して5.9ポイント増加しました。繰出金は5.9ポイントの減少となったものの、補助費等が3.8ポイント、維持補修費が3.5ポイント、公債費が2.9ポイント増加したことなどによるものです。

また、健全化判断比率のうち、実質赤字比率及び連結実質赤字比率はいずれも黒字であることから比率はなく、実質公債費比率は14.1%、将来負担比率は106.3%となる見込みであります。実質公債費比率は、地方債の元利償還金が増加したことなどから前年度比で0.6ポイント増加する見込みであり、将来負担比率は、町債残高の減少などにより前年度比で7.6ポイント減少する見込みであります。

町債残高は、前年度比で8億3千731万7千円減少し93億2千191万8千円となり、積立金残高は、前年度比で1億7千888万6千円減少し8億6千80万円となりました。

特別会計により執行してきました各事業の決算については、別表「令和6年度各会計歳入歳出決算総括表」のとおりです。

## <令和6年度 施策概要及び成果>

令和6年度の主要な施策概要について説明します。成果の詳細については、各所管課の予算執行報告書をご参照ください。

町税は、固定資産税、入湯税等は増収となったものの、定額減税等の影響により、前年度比2千26万9千円減の、7億1千322万8千円となりました。収納率は現年度分で99.2%、滞納繰越分で16.4%、町税全体では96.6%となり、前年度と比較し、0.4%の増加となりました。収納対策としては、新たな滞納者を作らない方針を継続し、早期の納税相談及び訪問徴収に努めました。また、町税等と介護保険料の徴収一元化を図ったことで効率的な徴収業務に取り組むことができました。

今冬は椿観測地点で180cmの積雪を記録するなど豪雪となったことから豪雪対策本部を設置し、町民生活の安心安全の確保に万全を期したほか、雪害による被害調査、倒木のおそれのある立木の伐採を行うとともに、町有財産を適切に維持管理するため公共施設の除排雪を充実し被害の軽減に努めました。

第5次飯豊町総合計画は、持続可能なまちの実現を目指し、生涯にわたって飯豊町で暮らし続けることができるよう、10年後の目標を掲げて事業に取り組むとともに、地区別計画に基づき、地域の主体的な地域づくり活動を後押ししています。また、地域づくり座談会においても、地域の皆さんとの意見交換を実施しました。

住民参加のまちづくりの歴史を継承し、将来的なまちづくりの担い手を育成するため、広く町外の研究者等との交流を促進し、町の環境・社会・経済の発展に寄与するとともに、関係人口の創出に向けて各種事業を実施しました。また、今年度は、“やっぱり飯豊で幸せになる”を実現する施策立案の基礎とするために、町民を対象とした幸福感に関するアンケート調査を実施しました。

「いいで未来カフェ」については、若者たちが集い、自分たちの想いや町の未来について話し合いを行うとともに、ごみ拾い活動を継続して実施したほか、自分たちが企画したアウトドア活動や米坂線復興イベントとしていいで未来カフェマルシェ等を開催しました。

DX推進関連では、デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進ロードマップに掲げている「本町が目指す姿 ①町民サービスの向上、②行政運営の効率化・簡素化、③地域社会のデジタル化」に向けてデジタル田園都市国家構想交付金を活用し、統合型GIS、施設予約、公式LINE機能拡張、有害鳥獣対策に取り組みました。

令和5年度末にサービスを開始したコンビニエンスストアに設置されている端末（マルチコピー機）での住民票と印鑑登録証明書の交付は、年間で931件の交付実績となりました。町内外問わず、また閉庁日や夜間の利用も可能であることが大きなメリットであり、引き続き住民の利便性向上と窓口業務の効率化を図っていきます。

音楽からのまちづくり関連事業やイベントは、めざまの里カンタートを6年ぶりに開催して、町内外から103名に参加いただき、音楽と交流を再び楽しむ機会となりました。また、めざまの里まつりも従来どおりの開催に戻し、獅子舞の共演や約700名の参加者によるWA踊りのほか、高円寺の「天狗連」による阿波踊りの演舞により、多くの来場者に楽しんでいただくことができました。

各地区公民館においては、担当者会を定期的で開催し、令和7年度からのまちづくりセン

ター化に向けて意識の共有や情報交換を行いました。生涯学習の充実を図るため、いつでも・どこでも・自主的に学ぶことのできる生涯学習の機会と多世代交流の場を提供し、地域の資源や特色を生かした創意工夫による生涯学習活動に取り組み「集う・学ぶ・つなぐ」を実践しました。

環境衛生では、緑豊かで美しい自然環境を守るため不法投棄防止活動の強化を図るとともに、パソコン、デジタルカメラ等の小型家電に利用されている有用な金属の再資源化及び鉛などの有害物質の適切な処理を推進するため、無料回収を実施しました。ゴミの処分量は、生活系可燃と不燃ゴミの合計が986.6トンと、記録の残る平成23年度以降で最も少ない量となりました。古紙、空き缶など資源ゴミは198.8トンとなり、空き缶、空き瓶、古紙は製品の軽量化等が進んだことにより減量の傾向にある一方で、プラスチックとペットボトルはほぼ昨年度と変わらない重量で推移しており、引き続きゴミの分別・減量化に向けたリサイクル活動を推進していきます。

地球温暖化の進行やその影響による異常気象により、世界的に自然災害が頻発しており、危機感を持って現状に向き合い、脱炭素社会・循環型社会に向けた取り組みを一層推進するため、「飯豊町再生可能エネルギー導入計画」を策定しました。策定した計画を実行実現するための一環として、環境省脱炭素先行地域事業へ米沢市と共同で申請を行いました。

公共交通では、デマンド交通システム「ほほえみカー」の新しい料金設定及び運行エリアでの運行を開始しました。「ほほえみカー」の利用者数は8千351人（1日平均35人）となり、前年度と比較し455人利用者が増えています。また、利便性と利用率の向上を図るために取り組んだ添乗員の同乗も好評をいただいています。

交通安全対策では、町内の交通事故発生件数は13件であり、前年度より4件減少しています。しかしながら交通事故により1名が亡くなり、令和4年度から3年続けて交通死亡事故が起る結果となってしまいました。輪禍による痛ましい事故をこれ以上繰り返さないためにも、今後も交通安全啓発活動に注力していきます。

福祉関係では、高齢者、障がい者、子育て世帯、生活困窮者等に対する支援に継続して取り組んだほか、物価高騰緊急支援給付事業として住民税非課税世帯に対し1世帯あたり3万円及び10万円を、さらに子どものいる世帯には1人あたり5万円を上乗せして給付を行いました。また、重要課題の一つである高齢者等除雪対策として、令和5年度に策定した「飯豊町地域安全克雪方針」に沿って、豪雪地帯安全確保緊急対策事業や除雪費助成及びヘルパー派遣事業などを強化して取り組みました。

医療関係では、新型コロナワクチン接種が高齢者インフルエンザ予防接種と同様に定期予防接種へ移行し184名がワクチンを接種しました。また、地域医療体制の確保のため、社会福祉法人いいでめぎみの里福社会に対し、地域医療体制確保事業貸付金3千万円を貸し付けました。

高齢者と介護予防の一体的事業では、高齢者の集いの場等に64回赴き減塩や低栄養、口腔ケアに関する健康教育を延べ598名の参加者に実施し、さらに各地区公民館や分館において健康運動指導士による介護予防運動教室を行いました。

子育て世代包括支援センターでは、医療機関やNPO法人ほっと等と連携しながら、保健師、助産師、保育士による相談や情報提供を行いました。また、自殺予防対策として、ゲートキーパー講習会を開催し、職員や福祉関係者が自殺予防策を学びスキルを磨くとともに、第一小学校6年生を対象に自殺予防啓発事業「SOSの出し方教室」を開催しました。さらに助産師や臨床心理士による相談事業を実施し、若い母親や青年期の自殺予防に

取り組みました。

子育て支援センターこどもみらい館は、旧添川児童センターに移転し2年目を迎えました。未就園児は減少しているものの、旧児童センターの施設を利用した「赤ちゃんサロン」や「ペアレントサポート講座」等の事業展開のほか、放課後の小学生の利用もあり、利用人数は2千900名と前年度から増加となりました。

幼児施設・学童クラブ関係では、認定こども園における産休明け保育、延長保育に引き続き取り組み、乳幼児合わせて167名を受け入れたほか、2か所の学童クラブで91名の学童保育を行いました。そのほか、施設間交流での幼保交流、幼児施設の畑で採れた野菜や地場産野菜を活用した食育の推進など各種事業に取り組みました。

また、幼児施設では猛暑対策として、わくわくこども園及びすくすくこども園にエアコンを増設しました。わくわくこども園幼児部ではテラスの階段修繕及び駐車場区画線工事、すくすくこども園ではガス漏れ検知器の交換修繕を行い、幼児施設の安全対策を進めました。

農業分野においては、耕畜連携により農地に有機肥料を還元しているいいで有機肥料センターに対し、国庫補助を活用してマニアスプレッダーを導入しました。

水田農業振興は、飯豊町農業振興協議会作成の「水田収益力強化ビジョン」に基づく産地づくりの取り組みや経営所得安定対策等推進事業に加えて、町独自の生産振興助成事業により支援を行いました。

農業農村整備関係では、令和4年8月及び令和6年7月の豪雨による災害復旧事業に注力しました。令和4年災害は、復旧率は令和6年度末で農地は96.7%、農業用施設は98.0%となりました。林道に関しても同様に復旧工事に取り組みましたが、復旧予定159箇所のうち完了は120箇所です。復旧率は75.5%となりました。また、令和6年災害は、農地3箇所、農業用施設2箇所が被災しましたが、令和4年災害復旧を優先するため繰り越し対応としました。造林地に繋がる林道、作業道は、複数の路線で法面崩落、路肩欠損等の被害を受けました。うち、林道は、7路線中5路線が完了しましたが、作業道は、令和4年災害で被災した林道の復旧を優先したため繰り越し対応としました。

あわせて、多面的機能支払交付金を活用し、町内36組織で農業施設の維持管理、地域環境の保全、施設の長寿命化等の活動に取り組みました。

県営事業では、黒沢及び添川地区でため池等整備、中津川地区で排水対策整備に取り組んだほか、小白川上郷地区の農地整備事業を引き続き実施しました。

森林整備関係では、適切な森林整備を推進していくために、令和3年度から実施してきた航空レーザー測量が令和7年度で町内全域を完了する予定であり、今後は取得した情報を基に森林資源の解析を進めていきます。

森林病虫害等防除対策として、守るべき森林区域を設定し、松くい虫被害木の伐倒駆除を継続して実施しているものの、被害は拡大しており広域的な課題となっています。

みどり環境税交付金では、里山景観の保全と野生動物との緩衝帯を構築する事業に加え、添川地内の水芭蕉群生地の環境整備や木工教室等の木育授業を行うなど、創意工夫を持って取り組みました。

有害鳥獣対策では、前年度に比べクマの出没は減少しましたが、鳥獣被害対策実施隊の見回りや罠の設置、関係機関と連携したメールやビデオカメラ設置による情報発信を行うことで人的被害を防ぐことができました。

農地、農業委員会関係では、農業経営基盤強化促進法の改正により「人・農地プラン」から「地域計画」に名称が変わり、農業委員会を中心とした策定委員会を設置し1年間をかけて計画作りを進めました。パブリックコメントで意見を広く求めながら地域計画を策定し、令和7年3月にキックオフ会議を開催し計画の実現に向けてスタートしました。

また、農業委員及び農地利用最適化推進委員が協力し、遊休農地の発生防止、農地中間管理機構における円滑なマッチング等、農地集積面積の拡大に取り組みました。

農業への新規参入を促進するため、新・農業人フェアや、移住・交流フェアに参加し、県外の就農希望者に移住・就農相談を実施しました。さらに、新たな担い手育成・確保のため、農業応援隊として地域おこし協力隊1名が活動しています。

商工振興関係では、中小企業支援のために資金融資の利子補給や保証料補給を行うとともに、中小企業振興事業費補助金により創業支援や商業活性化支援等を行い、中小企業による地域経済の活性化や町民生活の向上に好影響を与える取り組みを行いました。また、急激な物価の高騰により厳しい生活を強いられることから、町民の生活を支援するとともに町内事業者の経済振興のため、飯豊町物価高騰対策支援商品券配布事業及びプレミアム付き商品券発行事業を実施しました。

飯豊町貸工場は、三菱鉛筆株式会社の使用決定後に改修工事が施工され、令和7年1月から操業が開始されました。今後は地域の産業振興に協力いただくとともに、鉛筆等の製品は、ふるさと納税の返礼品として検討しているところです。

東京都杉並区高円寺の「アンテナショップ I I D E」では、飯豊産米を使ったおにぎりや牛肉弁当のテイクアウト販売を中心とし売上は堅調に推移しています。交流事業では、めざみの里まつりに阿波踊り連を招聘し、阿波踊り、めざみ音頭のWA踊りを通して町民との交流を図りました。また、SNSではショップ情報の配信に努めるなど、首都圏の拠点として、町内産物の販売、情報発信、町民と都市住民との交流、移住窓口の4つの機能を効果的に実施できる体制を確保し運営しています。

観光振興関係では、飯豊町らしい持続可能な観光の実現に向けて、観光を入口として地域資源の保全・活用を図り、来町者と町民が共に考え、飯豊町を「まるごと」楽しめるような新しい取り組み・活動を生み出す「手作りの観光」を目指し、交流や協働を通じて町民も来町者も元気になり、飯豊町が持続的に成長していくことを目的として、令和7年度から令和11年度までの5年間を計画期間とした「飯豊町持続可能な観光計画」を策定しました。

また、町観光協会や関係団体との連携を密にし、観光パンフレットの作成やSNSなどを活用した町内観光情報の発信に努めました。インバウンドは、町観光協会のスノーパーク事業で来町者9千人を超える過去最高の受入れとなりました。

近年、白川湖の水没林が各種メディアやSNSに取り上げられたことで、全国から注目を浴び、アウトドアブームも相まって、カヌー体験や湖岸公園キャンプ場利用など県内外から多くのお客様に来町いただきました。こうした取り組みが評価され、令和7年2月には「スポーツ文化ツーリズムアワード」において最高賞を受賞することができました。白川湖周辺整備事業は、白川湖のオープン化の実施やフォレストいいで再開に向け取り組むとともに、課題である交通渋滞緩和と誘客促進の実現に向け、今後も更なる対策を講じていきます。

第三セクターの運営にあたっては、町内産業振興において重要な役割を担っているなか、民間のノウハウを活用しつつ、安定的かつ継続的なサービスの提供が行われるよう事業の

推進を図ってきたところですが、人口構造や社会情勢の変化等により、施設を取り巻く環境は非常に厳しいものとなっています。経営改善と経営基盤の強化に向けて、引き続き、定期的な経営状況の確認と指導助言を行います。

「道の駅いいで」では、令和5年度と令和6年度の2か年で、国土交通省東北地方整備局のモデル事業である「防災道の駅」現地実証実験に取り組み、一般参加者による炊き出し訓練や宿泊実験、町内児童を対象とした防災学習会などを実施し、災害発生時を想定した防災機能の拡充とガイドラインの策定等を行いました。

土木関係では、令和4年8月の豪雨による災害復旧事業が主なものとなりました。令和4年度及び令和5年度に引き続き、公共土木施設災害復旧事業として、測量業務や復旧工事を行いました。国庫負担金を活用して復旧を予定している全39箇所のうち、令和5年度末時点で22箇所が完了し、令和6年度末では残りの17箇所のうち、6箇所が完了し、復旧率は71.8%となりました。

道路維持関係では、通常の道路維持管理のほか、町道酒町線の防雪柵設置工事を実施し、冬期間の交通の安全を確保しました。また、町内6地区で実施された意欲と活力ある道普請支援事業により、地域住民による側溝等の整備が行われました。道路新設改良事業では、町道手ノ子高峰線改良事業に伴う立木補償や用地買収を行いました。

除雪関係では、令和6年度は例年になく豪雪となったことから、除雪機械の稼働時間が増加し、除雪作業委託料が前年度より大幅に増加しました。また、消雪設備の能力低下などにより十分な消雪機能を発揮できない井戸や消雪ノズルについて改修工事等を実施し、冬期間の安全安心な交通の確保に努めました。その他、除雪体制を確保するため新しく除雪ドーザー車1台を更新しました。

住宅政策関係では、機構改革により住宅政策室を新設し、町営住宅や定住促進住宅の管理、空き家対策、土地開発公社の業務、椿住宅団地の管理・分譲や空き家バンク業務など住宅関連業務を一元化しました。

住環境の質の向上及び住宅投資による経済の活性化等を目的に、県と協調して住宅リフォーム支援事業を実施したほか、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用して小規模リフォーム支援事業を実施しました。

年々増加する空き家について複数の対策に取り組み、空き家無料相談会では、相談数5件のうち2件が空き家バンク登録に至りました。新たな空き家活用支援事業として、リノベーション補助事業を実施し、椿地区の空き家をコワーキングスペースに改修する支援に取り組みました。老朽危険空き家対策として、民間企業と協定を締結し、AIによる解体費や除却後の土地の価格、固定資産税額の算出などのシミュレーションシステムを町ホームページで公開しました。空き家解体補助金の上限額をこれまでの50万円から100万円に増額し、4件に交付するとともに、令和4年8月の小白川の増水によって基礎下が流出した特定空家の解体に向けて、解体費用を積算するなど、老朽危険空き家の解体に向けた支援や空き家の利活用推進を図りました。

防災関係では、日頃から災害に十分に備えるため避難所向けの自動ラップ式トイレの整備に取り組みました。また、災害情報を町民へ伝達することを目的とした防災ラジオに関連したコミュニティFM放送設備の更新を長井市との共同利用協定に基づき実施しました。各地区に結成されている自主防災組織は34組織を数え、災害時に支援が必要な要支援者のニーズ合わせた個別避難計画策定では、町防災研修会やモデル地区でのワークショップを開催し、計画策定の手順や方法などについて理解を深めました。

消防関係では火災はもとより頻発化・激甚化する災害リスクに防備し、迅速に対応していくために消防団基礎訓練等を実施するとともに、装備面では軽四輪小型動力ポンプ付積載車を2台配備し機能充実に取り組みました。

学校教育関係では、「自信あふれるいいでの子ども 安心・元気な信頼される学校」を教育指針として、「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」を育む教育環境の構築を推進しました。各校に学校支援員等を配置し、子ども達の自立した活動を促すとともに、「Q-Uテスト（楽しい学校生活を送るためのアンケート）」を実施し、子ども達の学校生活意欲や学級満足度の調査分析を行いながら、不登校やいじめの防止、あたたかな人間関係づくりを進め、加えて、学校生活に不安を抱える児童生徒に対し、スクールカウンセラーによる心理相談を定期的に実施しました。小学校で必修科目となっている英語教育やICT教育に対応するため、ALT（外国語指導助手）及びICT支援員を配置し、さらに教員の指導力向上や学校経営改善のための学校教育指導専門員を配置しました。

「いいでの子、大したもんだプロジェクト」の一環として、「算数・数学難問クイズ」を毎月、学校に設置することで、子どもたちの学習への意欲を育みました。また、子ども達が数学・算数・漢字検定を町内で受験できるよう会場を設け、英語・漢字・数学検定3級以上を受検する中学生に対して受検料の補助を行い、漢字検定は、大人の受検も可能としました。

また、町の歴史や文化等の学びを通じて、郷土愛と自然保全への関心を育むことを目的として「いいでのナゾときまち歩きワークショップ」を西部地区で開催し、小中学生7名が参加しました。

児童生徒の体力と学力の向上に向け、特別支援教育の専門家を招聘し、幼児から中学生までを対象としたスクリーニングや職員を対象とした研修会を実施するとともに、学習習慣の定着と学校の補完的・発展的な学習機会を提供することを目的とした町営学習教室「いいで希望塾」を継続して実施しました。また、GIGAスクール構想に基づき、創造性を育むICT学習のレベル向上を目的に学習ドリルアプリを導入したほか、GIGAスクール運営支援センターによる安定的な学習環境の確保に努めました。

学校教育施設等の環境整備では、猛暑対策として各小学校へ可搬式冷暖房機を配備したほか、小学校3校の水道メーター交換工事、第一小学校駐車場区画線設置工事、飯豊中学校防火シャッター修繕工事などを実施し、校舎の安全対策を講じました。スクールバスの安全な運行と車両の適切な維持管理に取り組み、義務教育学校開校を見据え、マイクロバス1台を新たに購入しました。学校給食共同調理場は、食材費の高騰が続く中でも材料の規格や数量を細かく調整するなどして工夫を尽くし、予算の範囲内でこれまで同様の安心・安全でおいしい学校給食の提供に努めました。

また、義務教育学校の開校に向けては、義務教育学校開校準備委員会の中で様々な立場からの意見をいただきながら調査・検討を進めています。令和6年度は、校章製作支援業務、校歌作詞業務、施設一体型での開校を見据えての校舎増築・改修設計業務委託に着手しました。今後も開校に向けて、子ども達が安心・安全に学校生活を送ることができ、質の高い教育が実現できる学校環境が整うよう着実に準備を進めていきます。

生涯学習の一環として、図書室の利用を推進するため、読書推進企画として、「本の福袋」「おはなし会わくわく広場」「読書の木」などを実施し、図書室の利用推進を図りました。

家庭教育分野では、「やまがた子育て講座」を継続して実施するとともに、「やまがた子育て5か条」の普及啓発を行いながら、家庭教育支援の充実を図りました。また、子ども

達の健やかな成長と地域における社会力を高めるため、子ども会育成会活動などの地域活動を支援するとともに、PTA活動や青少年の健全育成活動の支援にも努めました。

学校・家庭・地域の連携と協働は、町内全ての小中学校に設置している学校運営協議会にて熟議を行い、協働活動について意見交換を重ねました。また、地域学校協働活動推進員を中心として、学校の力を地域に、地域の力を学校に反映できる活動に積極的に取り組みました。

「二十歳のつどい」は、対象者55名中、44名の出席で8月15日に開催しました。

文化財の維持管理・利活用事業は、令和4年8月豪雨により被災した天養寺観音堂の周辺環境整備工事を実施し、令和7年度に実施予定の天養寺観音堂再建工事の施工体制を確立するための準備を行いました。

スポーツ活動は、第42回を数えた全国白川ダム湖畔マラソン大会を、県内外から672名のランナーのエントリーを受けて、開催しました。また、スポーツ振興くじ助成金を活用し、手ノ子スキー場シュレップリフト改修工事を行ったほか、スポーツ公園表面処理工事や、町民野球場災害復旧工事など令和4年の災害で被災したスポーツ施設の復旧工事を行いました。令和6年度は4年に一度の町民スポーツフェスティバル開催の年度でしたが、諸事情により中止となり今後の検討課題となりました。町民総合体育大会や各種スポーツ大会も含め、キララやスポーツ推進委員と連携し「町民一人1スポーツ」に継続して取り組んでいきます。

以上、部門毎の施策概要の説明といたします。

町民各位のご協力とご理解を得て積極的に事業に取り組み、このような成果を得ましたことに深く感謝申し上げます。

令和7年9月

飯豊町長 嵐 正 人

令和6年度 各会計歳入歳出決算総括表

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額		歳 出 決 算 額		繰越事業費 繰越財源	差 引 残 額
		金 額	収入率	金 額	執行率		
一 般 会 計	8,766,421,000	8,074,350,834	92.1	7,693,386,506	87.8	122,813,000	258,151,328
普通会計計	8,766,421,000	8,074,350,834	92.1	7,693,386,506	87.8	122,813,000	258,151,328
国民健康保険特別会計 (事業勘定)	752,010,000	722,235,078	96.0	710,168,109	94.4	0	12,066,969
国民健康保険特別会計 (直営診療施設勘定)	89,696,000	85,893,139	95.8	85,732,645	95.6	0	160,494
後期高齢者医療 特別会計	111,140,000	109,684,569	98.7	109,644,905	98.7	0	39,664
介護保険特別会計	912,016,000	897,332,572	98.4	889,570,264	97.5	0	7,762,308
事業会計計	1,864,862,000	1,815,145,358	97.3	1,795,115,923	96.3	0	20,029,435
萩生財産区特別会計	265,000	260,709	98.4	207,870	78.4	0	52,839
豊原財産区特別会計	97,000	60,965	62.9	56,480	58.2	0	4,485
添川財産区特別会計	2,794,000	2,796,734	100.1	2,548,660	91.2	0	248,074
豊川財産区特別会計	226,000	1,173,700	519.3	134,122	59.3	0	1,039,578
中津川財産区特別会計	2,843,000	2,858,600	100.5	2,774,344	97.6	0	84,256
財産区会計計	6,225,000	7,150,708	114.9	5,721,476	91.9	0	1,429,232
訪問看護特別会計	21,998,000	21,598,497	98.2	21,467,617	97.6	0	130,880
介護老人保健施設 特別会計	328,977,000	317,678,630	96.6	317,522,016	96.5	0	156,614
準公営企業会計計	350,975,000	339,277,127	96.7	338,989,633	96.6	0	287,494
合 計	10,988,483,000	10,235,924,027	93.2	9,833,213,538	89.5	122,813,000	279,897,489

# 一般会計決算概要

## (1) 収支状況

(単位:千円)

	歳入総額	歳出総額	形式収支	翌年度繰越財源	実質収支
令和6年度	8,074,350	7,693,386	380,964	122,813	258,151
令和5年度	8,288,794	7,679,370	609,424	117,260	492,164

	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支
令和6年度	△ 234,013	161	0	179,000	△ 412,852
令和5年度	163,260	158	0	235,000	△ 71,582

## (2) 歳入の状況

(単位:千円、%)

	令和6年度				令和5年度		
	決算額	構成比	増減率	うち経常一般財源	決算額	構成比	増減率
地 方 税	713,228	8.8	△ 2.8	713,228	733,498	8.9	7.1
地 方 譲 与 税	88,547	1.1	4.1	88,547	85,088	1.0	0.7
利 子 割 交 付 金	227	0.0	32.0	227	172	0.0	△ 20.7
配 当 割 交 付 金	3,020	0.0	44.6	3,020	2,089	0.0	10.2
株式等譲渡所得割交付金	4,417	0.1	76.0	4,417	2,510	0.0	89.0
法 人 事 業 税 交 付 金	10,918	0.1	△ 4.7	10,918	11,453	0.1	23.4
地方消費税交付金	171,560	2.1	2.8	171,560	166,813	2.0	0.3
環境性能割交付金	8,076	0.1	△ 3.6	8,076	8,375	0.1	26.3
自動車取得税交付金		0.0	△ 100.0		631	0.0	100.0
地方特例交付金	33,590	0.4	359.1	33,590	7,316	0.1	12.1
地 方 交 付 税	3,810,262	47.2	5.7	3,284,062	3,605,303	43.5	△ 6.1
うち普通交付税	3,284,062	40.7	3.7	3,284,062	3,167,499	38.2	2.7
うち特別交付税	526,200	6.5	20.2		437,804	5.3	△ 42.0
小 計	4,843,845	59.9	4.8	4,317,645	4,623,248	55.7	△ 3.7
交通安全対策特別交付金	930	0.0	2.4	930	908	0.0	△ 2.8
分 担 金 負 担 金	20,235	0.3	△ 63.2		54,981	0.7	69.6
使 用 料	70,347	0.9	88.6	2,663	37,295	0.5	△ 6.7
手 数 料	3,759	0.0	△ 11.1	227	4,230	0.1	1.9
国 庫 支 出 金	819,685	10.2	10.0		744,860	9.0	△ 6.4
県 支 出 金	828,898	10.3	△ 13.9		962,387	11.6	59.3
財 産 収 入	6,371	0.1	11.4		5,717	0.1	△ 47.6
寄 附 金	171,574	2.1	4.3		164,439	2.0	△ 12.5
繰 入 金	483,898	6.0	△ 2.6		497,019	6.0	△ 22.1
繰 越 金	362,424	4.5	△ 1.2		366,855	4.4	40.2
諸 収 入	140,784	1.7	17.3	460	120,055	1.4	△ 5.2
地 方 債	321,600	4.0	△ 54.5		706,800	8.5	△ 6.3
歳 入 合 計	8,074,350	100.0	△ 2.6	4,321,925	8,288,794	100.0	0.4
歳 入 一 般 財 源	5,757,915	71.3	4.5		5,507,409	66.4	△ 8.9

## (3)歳出の状況

(単位:千円、%)

歳出 (目的別)	令和6年度				令和5年度		
	決算額	構成比	増減率	うち普通建設事業	決算額	構成比	増減率
議会費	84,618	1.1	5.0		80,617	1.1	5.0
総務費	914,924	11.9	△ 31.4	4,174	1,333,774	17.4	5.4
民生費	1,443,603	18.8	4.8	18,995	1,377,116	17.9	△ 2.9
衛生費	433,465	5.6	27.8	2,394	339,235	4.4	△ 17.8
労働費	15,668	0.2	0.5		15,588	0.2	△ 0.2
農林水産業費	798,539	10.4	△ 3.5	214,790	827,928	10.8	△ 9.3
商工費	297,011	3.8	△ 10.8	28,882	332,956	4.3	△ 15.9
土木費	683,671	8.9	83.8	122,087	372,026	4.8	△ 43.7
消防費	291,123	3.8	3.5	19,399	281,388	3.7	1.2
教育費	711,796	9.2	18.2	61,272	602,023	7.8	△ 1.2
災害復旧費	837,190	10.9	△ 24.8		1,113,465	14.5	47.9
公債費	1,181,778	15.4	17.8		1,003,254	13.1	8.4
諸支出金							
繰上充用金							
歳出合計	7,693,386	100.0	0.2	471,993	7,679,370	100.0	△ 0.6

(単位:千円、%)

歳出 (性質別)	令和6年度					令和5年度				
	決算額	構成比	増減率	経常経費充当一財	経常収支比率	決算額	構成比	増減率	経常収支比率	
人件費	1,159,529	15.1	9.3	924,872	21.4	1,060,833	13.8	1.1	20.4	
扶助費	608,876	7.9	5.1	205,620	4.7	579,349	7.5	12.8	4.5	
公債費	1,181,778	15.4	17.8	1,144,835	26.4	1,003,254	13.1	8.4	23.5	
内訳	元利償還金	1,181,778	15.4	17.8	1,144,835	26.4	1,003,254	13.1	8.4	23.5
	一借金利子					0.0				0.0
小計	2,950,183	38.4	11.6	2,275,327	52.5	2,643,436	34.4	6.3	48.4	
物件費	919,403	11.9	13.5	540,782	12.5	810,065	10.5	△ 14.4	12.1	
維持補修費	628,552	8.2	57.0	436,860	10.1	400,398	5.2	△ 14.4	6.6	
補助費等	1,335,554	17.4	14.8	712,781	16.5	1,163,758	15.2	△ 7.9	12.7	
うち一部組合負担金	430,935	5.6	△ 2.3	419,074	9.7	441,230	5.7	6.4	10.3	
繰出金	440,705	5.7	△ 37.7	155,376	3.6	707,167	9.2	△ 0.8	9.5	
積立金	54,778	0.7	136.8			23,128	0.3	△ 89.7		
投資出資貸付金	55,300	0.7	152.5			21,900	0.3	46.0		
繰上充用金										
投資的経費	1,308,911	17.0	△ 31.5	(262,912)	(6.1)	1,909,518	24.9	18.9	(6.6)	
うち人件費	38,127	0.5	△ 31.5	(38,127)	(0.9)	55,621	0.7	18.9	(1.3)	
内訳	普通建設事業	471,993	6.1	△ 40.7	(56,372)	(1.3)	796,053	10.4	△ 6.7	(1.8)
	うち補助	289,313	3.7	108.6	(23,523)	(0.5)	138,725	1.8	△ 43.5	(0.1)
	うち単独	182,680	2.4	△ 72.2	(32,849)	(0.8)	657,328	8.6	8.2	(1.7)
	災害復旧費	836,918	10.9	△ 24.8	(206,540)	(4.8)	1,113,465	14.5	47.9	(4.7)
歳出合計	7,693,386	100.0	0.2	4,121,126	95.2	7,679,370	100.0	△ 0.6	89.3	

## (4)歳出内訳及び財源内訳

(単位:千円)

目的別 性質別	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	計
人件費	74,900	392,366	201,196	48,826		76,753	46,576	40,771	15,354	262,787			1,159,529
物件費	7,806	281,771	67,191	81,165	92	58,879	31,391	53,115	15,684	322,309			919,403
維持補修費		17,998	1,944			41,016	101,573	452,257		13,764			628,552
扶助費			591,194							17,682			608,876
補助費等	1,912	163,837	154,191	239,279	576	407,094	78,289	15,440	240,686	33,978	272		1,335,554
一部事務組合		19,383	87,317	88,453					235,782				430,935
その他	1,912	144,454	66,874	150,826	576	407,094	78,289	15,440	4,904	33,978	272		904,619
普通建設事業費		4,174	18,995	2,394		214,790	28,882	122,087	19,399	61,272			471,993
補助事業費			3,326			159,880		67,239		1,504			231,949
単独事業費		4,174	15,669	2,394		54,910	28,882	54,848	19,399	59,768			240,044
災害復旧事業費											836,918		836,918
補助事業費											508,118		508,118
単独事業費											328,800		328,800
公債費												1,181,778	1,181,778
積立金		54,778											54,778
投資及び出資金													
貸付金				30,000	15,000		10,300						55,300
繰出金			408,892	31,801		7		1		4			440,705
歳出合計	84,618	914,924	1,443,603	433,465	15,668	798,539	297,011	683,671	291,123	711,796	837,190	1,181,778	7,693,386
国庫支出金		62,518	217,878	1,927			7,714	138,332		3,347	276,860		708,576
県支出金		29,917	152,428	1,647		303,687	5,302	5,079	736	6,333	221,908	61	727,098
使用料・手数料		7,668	11,053	187		1,172	3,660	15,563		2,012		35,251	76,566
分担金・負担金・寄附金			11,189			1,400	18,000			217	1,914		32,720
財産収入		4,417	495			8		1		4			4,925
繰入金		17,800	43,300	30,000		7,110	11,397	89,900		39,048		1,631	240,186
諸収入		13,791	9,980	12,295	15,000	4,198	24,231	3,642	1,531	51,844			136,512
繰越金			173	17,698		164	810	4,511			67,496		90,852
町債		12,900	20,000	14,000		73,000		43,100	13,500	60,300	62,200		299,000
一般財源等	84,618	765,913	977,107	355,711	668	407,800	225,897	383,543	275,356	548,691	206,812	1,144,835	5,376,951

★普通建設事業費(単独事業費)には、県営事業負担金等を含んでいる。

## (5) 地方債現在高の状況

(単位:千円)

区 分	令和5年度 現在高	令和6年度 発行額	令和6年度償還額			令和6年度末 現在高
			元金	利子	計	
1. 公 共 事 業 等 債	227,333	4,000	31,995	508	32,503	199,338
2. 災 害 復 旧 事 業 債	184,717	77,000	7,299	857	8,156	254,418
(ア) 単独災害復旧事業債	30,970	2,500	1,853	149	2,002	31,617
(イ) 補助災害復旧事業債	153,747	74,500	5,446	708	6,154	222,801
3. 教育・福祉施設等整備事業債	99,656	14,400	25,960	317	26,277	88,096
4. 一 般 単 独 事 業 債	203,719	36,600	26,738	993	27,731	213,581
5. 辺 地 対 策 事 業 債	158,272	10,100	20,711	202	20,913	147,661
6. 過 疎 対 策 事 業 債	7,296,489	152,900	836,719	12,199	848,918	6,612,670
7. 財 源 対 策 債	51,683	3,000	4,352	245	4,597	50,331
8. 減 税 補 て ん 債	2,276		1,180	1	1,181	1,096
9. 臨 時 財 政 対 策 債	1,766,124	7,800	195,790	5,975	201,765	1,578,134
10. そ の 他	168,966	15,800	8,173	1,564	9,737	176,593
合 計	10,159,235	321,600	1,158,917	22,861	1,181,778	9,321,918

## (6) 各種財政指標等

(単位:千円、%)

項 目	令和6年度	令和5年度	項 目	令和6年度	令和5年度
基 準 財 政 収 入 額	823,915	798,229	積 立 金 現 在 高	860,800	1,039,686
基 準 財 政 需 要 額	4,117,557	3,965,728	(うち財政調整基金現在高)	458,006	389,845
財 政 力 指 数 (3ヶ年度平均)	0.199	0.195	債 務 負 担 行 為 翌 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	978,152	902,358
財 政 力 指 数 (単 年 度)	0.200	0.201	経 常 収 支 比 率	95.2	89.3
標 準 財 政 規 模	4,308,360	4,166,409	実 質 収 支 比 率	6.0	11.8

## (7) 健全化判断比率

(単位:%)

項 目	令和6年度	令和5年度	(参考)早期健全化基準	(参考)財政再生基準
実 質 赤 字 比 率	—	—	15.00	20.00
連 結 実 質 赤 字 比 率	—	—	20.00	30.00
実 質 公 債 費 比 率	14.1(見込)	13.5	25.0	35.0
将 来 負 担 比 率	106.3(見込)	113.9	350.0	

令和6年度・令和5年度 款別決算額比較表

歳入

(単位:千円)

科目	令和6年度									令和5年度								
	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減額	収入割合(%)			予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減額	収入割合(%)		
							予算対	調定対	歳入計対							予算対	調定対	歳入計対
町 税	711,397	737,994	713,228	4,296	20,470	1,831	100.3	96.6	8.8	725,359	762,170	733,498	5,784	22,888	8,139	101.1	96.2	8.9
地方譲与税	88,547	88,547	88,547		0	0	100.0	100.0	1.1	85,088	85,088	85,088		0	0	100.0	100.0	1.0
利子割交付金	227	227	227		0	0	100.0	100.0	0.0	172	172	172		0	0	100.0	100.0	0.0
配当割交付金	3,020	3,020	3,020		0	0	100.0	100.0	0.0	2,089	2,089	2,089		0	0	100.0	100.0	0.0
株式等譲渡所得割交付金	4,417	4,417	4,417		0	0	100.0	100.0	0.1	2,510	2,510	2,510		0	0	100.0	100.0	0.0
法人事業税交付金	10,918	10,918	10,918		0	0	100.0	100.0	0.1	11,453	11,453	11,453		0	0	100.0	100.0	0.1
地方消費税交付金	171,560	171,560	171,560		0	0	100.0	100.0	2.1	166,813	166,813	166,813		0	0	100.0	100.0	2.0
環境性能割交付金	8,076	8,076	8,076		0	0	100.0	100.0	0.1	8,375	8,375	8,375		0	0	100.0	100.0	0.1
地方特例交付金	33,590	33,590	33,590		0	0	100.0	100.0	0.4	7,316	7,316	7,316		0	0	100.0	100.0	0.1
地方交付税	3,742,574	3,810,262	3,810,262		0	67,688	101.8	100.0	47.2	3,356,229	3,605,303	3,605,303		0	249,074	107.4	100.0	43.5
交通安全対策特別交付金	930	930	930		0	0	100.0	100.0	0.0	908	908	908		0	0	100.0	100.0	0.0
分担金及負担金	30,353	20,381	20,235		146	△ 10,118	66.7	99.3	0.3	60,665	55,105	54,981		124	△ 5,684	90.6	99.8	0.7
使用料及手数料	70,409	74,432	74,111		321	3,702	105.3	99.6	0.9	43,372	44,290	42,121		2,169	△ 1,251	97.1	95.1	0.5
国庫支出金	1,291,521	819,685	819,685		0	△ 471,836	63.5	100.0	10.2	1,357,454	744,860	744,860		0	△ 612,594	54.9	100.0	9.0
県支出金	1,023,999	828,898	828,898		0	△ 195,101	80.9	100.0	10.3	1,293,342	962,387	962,387		0	△ 330,955	74.4	100.0	11.6
財産収入	6,278	6,380	6,371		9	93	101.5	99.9	0.1	5,632	5,717	5,717		0	85	101.5	100.0	0.1
寄附金	152,102	171,574	171,574		0	19,472	112.8	100.0	2.1	158,302	164,439	164,439		0	6,137	103.9	100.0	2.0
繰入金	483,899	483,898	483,898		0	△ 1	100.0	100.0	6.0	497,019	497,018	497,018		0	△ 1	100.0	100.0	6.0
繰越金	362,423	362,424	362,424		0	1	100.0	100.0	4.5	366,854	366,855	366,855		0	1	100.0	100.0	4.4
諸収入	142,381	141,593	140,779	755	59	△ 1,602	98.9	99.4	1.7	120,898	120,142	120,091		51	△ 807	99.3	100.0	1.5
町債	427,800	321,600	321,600		0	△ 106,200	75.2	100.0	4.0	798,100	706,800	706,800		0	△ 91,300	88.6	100.0	8.5
合計	8,766,421	8,100,406	8,074,350	5,051	21,005	△ 692,071	92.1	99.7	100.0	9,067,950	8,319,810	8,288,794	5,784	25,232	△ 779,156	91.4	99.6	100.0

歳出

(単位:千円)

科目	令和6年度						令和5年度					
	予算現額	支出済額	不用額	執行割合(%)		備考	予算現額	支出済額	不用額	執行割合(%)		備考
				予算対	歳出計対					予算対	歳出計対	
議会費	84,999	84,618	381	99.6	1.1		80,923	80,617	306	99.6	1.0	
総務費	995,484	941,867	50,012	94.6	12.2	繰越明許費繰越額 3,605	1,464,399	1,415,571	40,095	96.7	18.4	繰越明許費繰越額 8,733
民生費	1,584,623	1,494,866	81,328	94.3	19.4	繰越明許費繰越額 8,429	1,519,663	1,435,898	76,738	94.5	18.7	繰越明許費繰越額 7,027
衛生費	452,755	434,045	18,710	95.9	5.6		375,602	339,515	18,387	90.4	4.4	繰越明許費繰越額 17,700
労働費	15,714	15,668	46	99.7	0.2		15,622	15,588	34	99.8	0.2	
農林水産費	897,283	830,588	19,057	92.6	10.8	繰越明許費繰越額 47,638	886,263	809,650	13,666	91.4	10.5	繰越明許費繰越額 62,947
商工費	281,366	270,127	6,239	96.0	3.5	繰越明許費繰越額 5,000	307,660	298,085	7,265	96.9	3.9	繰越明許費繰越額 2,310
土木費	731,952	690,116	17,336	94.3	9.0	繰越明許費繰越額 24,500	449,747	374,975	70,201	83.4	4.9	繰越明許費繰越額 4,571
消防費	302,037	288,905	6,598	95.7	3.8	繰越明許費繰越額 6,534	284,555	281,433	3,122	98.9	3.7	
教育費	742,555	645,186	42,800	86.9	8.4	繰越明許費繰越額 54,569	583,982	536,545	32,059	91.9	7.0	繰越明許費繰越額 15,378
災害復旧費	1,494,002	815,623	166,414	54.6	10.6	事故繰越し額 200,000 繰越明許費繰越額 311,965	2,091,117	1,088,239	155,929	52.0	14.2	事故繰越し額 110,000 繰越明許費繰越額 736,949
公債費	1,181,779	1,181,778	1	100.0	15.4		1,003,557	1,003,254	303	100.0	13.1	
予備費	1,872	0	1,872	0.0	0.0		4,860	0	4,860	0.0	0.0	
合計	8,766,421	7,693,387	410,794	87.8	100.0	事故繰越し額 200,000 繰越明許費繰越額 462,240	9,067,950	7,679,370	422,965	84.7	100.0	事故繰越し額 110,000 繰越明許費繰越額 855,615

令和6年度一般会計決算における社会保障4経費及びその他社会保障施策に要する経費

(歳入)

・地方消費税交付金(社会保障財源化分)

95,262 千円

(歳出)

・社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

1,286,888 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位:千円)

事業名	経費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国(県)支出金	町債	その他	社会保障財源化分の市町村交付金	その他	
社会福祉	社会福祉事業	137,697	24,582	20,000	38,465	6,456	48,194
	障害者福祉事業	253,321	173,509	0	605	9,357	69,850
	老人福祉費	39,572	414	0	11,117	3,314	24,727
	児童福祉事業	465,288	117,804	0	26,106	37,965	283,413
	(小計)	895,878	316,309	20,000	76,293	57,092	426,184
社会保険	介護保険事業	132,767	4,516	0	0	15,151	113,100
	国民健康保険事業	70,545	28,055	0	0	5,019	37,471
	後期高齢者医療事業	117,861	20,107	0	0	11,548	86,206
	(小計)	321,173	52,678	0	0	31,718	236,777
保健衛生	保健衛生事業	37,392	1,492	0	8,090	3,285	24,525
	予防事業	20,495	963	1,000	2,666	1,874	13,992
	保健事業	11,950	328	0	676	1,293	9,653
	(小計)	69,837	2,783	1,000	11,432	6,452	48,170
合計	1,286,888	371,770	21,000	87,725	95,262	711,131	